

2021年7月10日
テオリア第106号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

民主主義は蘇るか——ポピュリズムに抗して



五輪中止！新宿デモ＝6月23日

民主主義は蘇るか——ポピュリズムに抗して

菅政権とIOCは7月23日からの東京五輪を強行しようとしている。

外国観客を受け入れなくとも、来日する選手団・大会関係者・スポンサーなどは10万人近い。国内大会関係者だけで19万人。大会会場席総数は1千万席で、収容人数50%以下の入場制限でも観戦者数310万人。県境を超えた移動は100万人単位となる。実際に6月から開催されているブラジルでのサッカー南米選手権では変異株による感染拡大が起きている。

だが、IOCとそれに癒着する政権とメディアは、世論が今夏開催に反対する中、争点を五輪開催の是非から無観客の有観客かにねじ曲げ、さらには入場条件へと問題を矮小化。

夏期カンパをお願いします

コロナショックは、貧困層・途上国に医療・医薬品が届かない巨大格差の存在、自由主義による公的医療制度の破壊が民衆の生命・生存を脅かしていることを改めて浮き彫りにしました。一部先進国がワクチンを独占して経済再開を進める一方、ワクチンを確保できない国・地域では感染拡大が続き、「K字回復」によるポストコロナの格差拡大が明らかとなってきました。

菅政権は医療崩壊の現実、医療従事者・市民の圧倒的な反対の声を無視し、五輪マフィアと結託して東京オリパラを推進。デジタル監視法、改憲国民投票法案、重要土地調査規制法案など惨事便乗政治を進めています。これに対して、市民の声が入管法改悪を阻止し、菅政権に打撃を与えました。変革のための民衆の思想・理論、社会ビジョンをどのように構想するのか。共に探求していきましょう。

2021年6月

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号28090573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

日本国内の感染者数・重症とIOCは人々の生命な症患者数・死者数は昨年 一顧だにしない。利と比べて増加。医療崩壊の 権と威信の護持があるだけ危機にもかかわらず、菅政 だ。(6月26日)

座標塾第17期 (2021年3月～11月)

- 第3回 ベーシックインカムをめぐる論争を読み解く 7月16日(金) 午後6時30分～9時
 - 第4回 グリーン・ニューディールは気候危機を解決できるか 9月17日(金) 午後6時30分～9時
 - 第5回 いま、MMTをどう考えるか 11月19日(金) 午後6時30分～9時
- 講師 白川真澄(ヒールズプラン研究所)
会場 ヒールズプラン研究所会議室 (第4回以降予定) 又はZoom
参加費 1回1000円(会員5000円)
※要申込
研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

紙面紹介

- 入管法改悪阻止から外国人政策の転換へ 稲葉奈々子……………2面
- 民主主義は蘇るか——ポピュリズム・権威主義の波に抗して(上) 中村勝己……………3～5面
- COP26へ向けた国際的な運動 小倉正……………6面
- 書評「ニア中央幹線めぐって」／東京五輪中止……………7面
- 重要土地調査規制法／登記義務化……………8面

入管法改悪阻止から

外国人政策の転換へ

稲葉奈々子 上智大学

はじめに

2021年5月18日に廃案となった改定入管法案は、長期収容を解消することを目的として掲げられていた。ところが、難民申請を2回までに限定して、難民申請者の強制送還を可能にするなど、法案の当初の目的からすると本末転倒な人権侵害の施策であることに批判が集中し、廃案となった。

申請者の「もうひとつの姿」である仮放免者など非正規滞在者の生活者としての現実にはあまりクローズアップされてこなかった。非正規滞在者は、日本に住み始めて30年以上経つのに、在留資格がないがゆえに、あらゆる公的サービスから実質的に排除された「剥き出しの生」を生きさせてられている。非正規滞在者の数は、90年代初めのピーク時には29万人にも達したが、その後、みずから帰国したり、強制送還されたり、在留資格を正規化されたりして減り続け、現在は約8万人となっている。本稿では、非正規滞在者を始めとする外国人のコロナ禍での困窮を、日本の法制度が生み出した問題として論じていきたい。

入管法改定は廃案となったが、入国管理の問題だけではなく、すでに入国し、定住している約290万人の外国人の生活保障の問題は、ずっとなおざりにされてきた。

公的支援につなげられない外国人

2020年3月末に、反貧困ネットワークはコロナ禍で困窮する人たちの生活を支援するために「緊急ささえあい基金」への寄付をよびかけるキャンペーンを開始した。貧困PTも参加し、生活に困窮する移住者に1人2万円の支援をはじめたのが5月

1日のことだった。以来、21年5月31日まで外国人からの申請は1337件4118万9920円となっている。支援のための支出した総額の約7割を外国人が占めている。うち、在留資格がない人（そのほとんどが仮放免者）が438件、在留許可が3ヶ月以下の短期滞在など公的支援が利用できない在留資格70件、中・長期の在留資格を持ち公的支援が利用できる人が677件であった。

もともと地域社会で十数年にわたって生活してきた仮放免者も、新型コロナウイルス対策で収容を解かれた仮放免者のいずれも生活に困窮していた。イラン人やナイジェリア人のなかには90年代の「外国人労働者出稼ぎブーム」のときに来日し、在留資格がないまま滞在が30年に及ぶ人たちがいた。新型コロナウイルス対策で仕事を失った。新型コロナウイルス対策で仕事を失った。新型コロナウイルス対策で仕事を失った。

「外国人である」ことにペナルティを課す法制度

新型コロナウイルス感染症拡大で外国人はなぜ困窮したのだろうか。最後の些微である生活保障ですら、権利として保障されておらず、行政措置による準用しか認められていない。それも、「活動に制限がなく働ける在留資格を有する人のみ」が対象である。つまり、定住や永住、日本人や永住者の配偶者等の「身分」に基づく在留資格（入管法別表第二）の在留資格を持つ外国人しか対象にならない。

実際には、みずから申請を拡大で外国人はなぜ困窮したのだろうか。最後の些微である生活保障ですら、権利として保障されておらず、行政措置による準用しか認められていない。それも、「活動に制限がなく働ける在留資格を有する人のみ」が対象である。つまり、定住や永住、日本人や永住者の配偶者等の「身分」に基づく在留資格（入管法別表第二）の在留資格を持つ外国人しか対象にならない。

安定した在留資格でも困窮する外国人

日系ブラジル人のなかには、日雇いで建設の仕事に就く人が現れた。建設土木の日雇い労働で働く外国人は、1990年代には非正規滞在のイラン人やパングラデシユ人などムスリム男性の仕事であった。非正規滞在者が技能実習生に置き換えられていき、在留資格のある難民申請者のおもな就労先も建設現場である。日雇いの建設労働は最底辺であり、そこにラテンアメリカ出身の日系人が組み込まれていた。

新型コロナウイルス感染症拡大で外国人はなぜ困窮したのだろうか。最後の些微である生活保障ですら、権利として保障されておらず、行政措置による準用しか認められていない。それも、「活動に制限がなく働ける在留資格を有する人のみ」が対象である。つまり、定住や永住、日本人や永住者の配偶者等の「身分」に基づく在留資格（入管法別表第二）の在留資格を持つ外国人しか対象にならない。

最後に

困窮する外国人を支えているのは、地域社会の人々やNGOなど民間である。公的支援からは排除されているが、地域社会には包摂されている。廃案となった改定入管法では、在留資格がない人が地域社会で生活するにあたって、「監理措置制度」を設けられることになっていた。この制度では、「監理人」が生活状況などを定期的に報告することになっていた。しかし、市民社会は、入管や警察の論理では機能していない。実際、多くの支援組織や弁護士は監理人を引き受けないことを公言していた。

日本での生活が10年以上に及び、子どもが日本生まれの場合、もはや生活の基盤は日本にしかない。コロナ禍で生活困窮が深刻化し、さまざまな公的支援が創設されたが、在留資格がない家族は、あらゆる公的サービスから排除されてしまう。

労働力としてしか存在できない在留資格

留学生、技能実習生、技能・技術・人文・国際業務など、活動に基づく在留資格（入管法別表第一）の外国人も、失業することが想定されていない。生活保障の対象ではないため、新型コロナウイルス感染症対策の諸制度を使い切ってしまうと、あとは頼れる制度がない。

市民社会のリアリティからは、外国人を公的支援から排除する必然性は生じてこない。むしろ、地域社会に包摂されて生活しているのに、なぜ排除しなくてはならないのかという疑問を提示する人たちのほうが多い。在留資格を喪失し、仮放免になってしまうの

在留資格がない外国人

コロナ禍以前は、在留資格がある家族や親戚、ある

（上智大学・反貧困ネットワーク理事・移住者と連帯する全国ネットワーク運営委員）



この法案について議論されるなかで、日本の「難民ささえあい基金」への寄付をよびかけるキャンペーンを開始した。貧困PTも参加し、生活に困窮する移住者に1人2万円の支援をはじめたのが5月1日のことだった。

座標塾第17期第2回

民主主義は蘇るか

ポピュリズム・権威主義の波に抗して (上)

中村 勝己 イタリア政治思想史研究

イタリアはポピュリズム型政治の実験場

ポピュリズムとは

私は、元々は20世紀前半イタリアでファシズムが台頭する時期のリベラリズムの研究をしていました。ここ10数年はイタリアの現代思想の紹介をやるようになって、近年はポピュリズムを取り上げている。

イタリアは世界的にもかなり早い段階、1990年代にポピュリズム型の政治に移行していった。イタリア政治はポピュリスト政治の実験場みたいな性格を持っている。

イタリア政治が世界全体の先取的な実験場になったのは、1920年代前半のムッソリーニの政権掌握(1922年)。これによって、ファシズム政権が初めて成立する。1933年にドイツでナチスが政権を握るより、イタリアの方が10年早い。どういう理由でイタリアが最初になるのかは分かっていないが、

ポピュリズムについても、イタリア政治が先陣を切って実験場になった。

「ポピュリズム」という政治用語は、19世紀後半の米国内政における人民党の登場以来使われてきたようだが、近年のポピュリズムは事典類で説明されているものとはかなり違う。そのことを政治学者や歴史学者は強調し、彼らは「ネオ・ポピュリズム」とか「ポスト・ファシズム」という言葉を使っている。

21世紀に入って本格化した政治のポピュリズム化は、ここでマルクス主義の言葉で定式化するなら、米ソ冷戦終結後の30年間のグローバル化により変容した経済と社会という下部構造の在り方に照応した上部構造(政治)の在り方だと考える。下部構造および経済政策に焦点を当てたグローバル化は、デヴィッド・ハーヴェイをはじめ多くの論者が分析してきたが、これに照応

社会的紐帯の再組織化

たとえば、米国の新社会調査学院にユダヤ系生命ドイツ人研究者が受け入れら

る。この枠組を近年の新しい自由主義のグローバル化に適応すれば、グローバル化の進展により解体した社会的紐帯を、メディアを通じてあれ運動を通じてあれ疑似的にも再組織化することでポピュリズムが成立したと説明できる。

戦後日本の歴史を振り返れば、こうした中間団体ないし共同体の解体期と再建期が交互に繰り返されてきたと考えることができる。

「ポピュリズムとは、『普通の人々』と『エリート』、『善玉』と『悪玉』、『味方』と『敵』の二元論を前提として、リーダーが、『普通の人々(ordinary people)』の一員であることを強調する(自らをpeopleにアイデンティファイする)と同時に、『普通の人々』の側に立って彼らをリードし『敵』に向かって戦いを挑む『ヒーロー』の役割を演じてみせる、『劇場型』政治スタイルである。それは、社会運動を組織するのではなく、マスメディアを通じて、上から、政治的支持を調達する政治手法の一つである(大嶽前掲書118-19頁)。この定義は汎用性が高く、以下の記述を理解するうえでも有益である。

「ポピュリズムとは、『普通の人々』と『エリート』、『善玉』と『悪玉』、『味方』と『敵』の二元論を前提として、リーダーが、『普通の人々(ordinary people)』の一員であることを強調する(自らをpeopleにアイデンティファイする)と同時に、『普通の人々』の側に立って彼らをリードし『敵』に向かって戦いを挑む『ヒーロー』の役割を演じてみせる、『劇場型』政治スタイルである。それは、社会運動を組織するのではなく、マスメディアを通じて、上から、政治的支持を調達する政治手法の一つである(大嶽前掲書118-19頁)。この定義は汎用性が高く、以下の記述を理解するうえでも有益である。

先行する右翼ポピュリズム — マルコ・レヴェツリ

21世紀ポピュリズム

マルコ・レヴェツリは、議会外左翼政治派のロッタ・コンティヌア(継続闘争)の元学生生活動家で現在は政治社会学者。そのレヴェツリがポピュリスト政治家による政権交代が生じた2018年のイタリアの上両院選挙の前年に刊行したのが『ポピュリズム2』

(4面へ続く)

(3面から続く)

をいくつかの指標により特徴づけている。ポピュリズムは、「人民へ呼びかけ」、政権や既成政党の「裏切りを糾弾」し、「カリスマ的魅力を備えたリーダー」による「転覆(根本的改革)」を唱える。そして「右か左か」で分類するよりも「上か下か」で分類する方が分析しやすい政治現象だという政治学者たちの見解を紹介している(p15、p26)。

レヴェリは、19世紀後半の米国の人民党に見られた「原初的ポピュリズム」と区別して「ネオ・ポピュリズム(Neopopulism)」という言葉を使う(p24)。また「二つの米」が存在すること。つまり「20世紀末から」米国内で急速に「分断(cleavage)」が固定化してきたことを指摘する(pp45-46)。

また、トランプを支持する人々のメンタリティを分析したレヴェリの次の指摘も興味深いものがある。ポピュリズムの背後にグローバリ化による経済変動があるとしても、それは単なる窮乏化とは異なるというのだ。むしろ尊厳の剥奪とでも呼ぶべきものだ。「トランプへの投票は、貧困層の叛逆ではない。それはむしろそんなのだが、むしろ剥奪された者たちの報復なのだ。何かを喪った者たちの。彼らは、ミドル・クラスやアッパー・クラス

「かくして、結局のところ、その地理的広がりにお

いて国境を超える「右翼ポピュリズムの新種族」の誕生が証明されたのである。グローバル化と同時進行で成長した新自由主義のパラダイムが国境を超えたように。これは西洋の政治文化の母型が動揺したことと表裏である。西洋の社会的組成の激震の表徴だ。というのも、右翼が「労働者階級」を発見したのだとしたら、それは何かが壊れたことを意味するから

だ。深部において。まずもって、労働者階級においてである。右翼においても。しかしとりわけ左翼において。それはつまり、左翼が陣地を明け渡したということだ。より正確に言うと、

剥奪された者たちの報復

また、トランプを支持する人々のメンタリティを分析したレヴェリの次の指摘も興味深いものがある。ポピュリズムの背後にグローバリ化による経済変動があるとしても、それは単なる窮乏化とは異なるというのだ。むしろ尊厳の剥奪とでも呼ぶべきものだ。

困層の叛逆ではない。それはむしろそんなのだが、むしろ剥奪された者たちの報復なのだ。何かを喪った者たちの。彼らは、ミドル・クラスやアッパー・クラス

歴史的に左翼の社会的土台であったもの——左翼の存在に意味を与え左翼の綱領のための参照点を与えてきた「主体」——がもう一方の陣地に移動したということである。この事態こそ、今や完全にポスト20世紀的な情景へと私たちを導くのである(p62)。

右翼ポピュリズムが労働者階級に呼びかけている状況の指摘は、先に見たエルネスト・ラクハウがペロン主義を分析した際の議論と呼応している。ラクハウはペロン主義が「労働者階級に根をはっていたという事実」にその強みがあると考

えたとであった(ラクハウ前掲書194-5頁)。各々が、何かを喪ったと感じている。男性としての自らの優位性、自らの収入の一部(それが幾らであるかは重要ではない)、自らの社会的地位、自らの仕事への承認、自らの信念への敬意、自らの国、この世界における自らの役割、自らの権勢、自らのヘゲモニー……。それを喪ったと感じているだけではない、それを剥奪されたと感じているのだ。他者によって。すなわちエリート、金融界、銀行、ワシントンという沼地、ゲイ、レスビアン、トランスジェンダー、放蕩好きなハリウッドのスターたち、彼らの公園で飯を食うヒスパニック系の住民たち、路上に空き瓶を放置する黒人たち、自分たちよりも信仰心

の篤いイスラム教徒たち、自分たちの街を買い上げ、テロリストに資金供与しているアラブの石油商たちによって……(p64-65)。「ニューエコノミー」が「オールドエコノミー」を衰退させ、それに対する反発が右翼ポピュリズム勢力を押し上げる投票行動となつて表われる構図はEU離脱の英国にも大陸諸国にも見られると、レヴェリは考える。しかしまた、そこには極右なりの政治勢力形成戦略の練り上げも見て取れるという。

フランスの国民戦線(FN、当時)は、党首がジャン・マリー・ル・ペン(父からマリーヌ・ル・ペン(娘)に交代して以降、復古的・ネオファシスト的・反ユダヤ主義的な性格を薄め、国民政党内(中道化)をすすめることに一定成功した

(p97)。選挙戦術の習熟も(p99)。1990年代初頭から支持者層にも変化が見られた。復古的な伝統派力トリック、ブルジョア、保守派から、より広範な層へ拡大した。それまでFNに投票してきた「企業経営者、上級知的職業人、公共部門の中間職」が減り、新しい支持者として「労働者、職工長、企業技術者、店員、フリーランスの勤労者」が増えた(p101)。「これら二つの社会階層のあいだをいくつかのカテゴリが揺れ動いている」。それらのカテゴリとは、グローバリゼーションの否定的な

フランス社会の多数派部分の生活条件が全般的に劣悪化していることである。彼らにとって政府の政策とEUにより課されている政策は傷口に塩をすり込むものに見えている(p102)。このように当面のところ「成功した」ポピュリズムとは、右翼ポピュリズムなのである。

イタリアはポピュリズムの実験場になっているという話をしましたが。イタリアの右翼ポピュリズムの歴史はすでに30年近くになる。シルヴィオ・ベルルスコーニは、政治家に転身する以前に不動産業ですでにイタリア随一の大富豪となり、その後は民放テレビ局三局すべてを所有するメディア界の帝王となった。

イタリア社会党書記長)が検察の大規模汚職捜査で失脚。それをうけ、ベルルスコーニは一夜にして新政党フォルツァ・イタリアを結成(1994年1月)。二か月後の上下両院選挙で既成政党への批判・不満を吸収する形で、両院で第一党に躍進した。ベルルスコーニの時代は、途中で

イタリアにおける右翼ポピュリズムの展開

メディア型ポピュリズム

まで20年近くに及んだ。イタリアの記号学者・作家のウンベルト・エーコは、政治学者の吉田徹によれば次のように述べている。「ベルルスコーニ現象の本質は、メディアを巧妙に支配した上で既存の政治構造を迂回し、国民に直接「訴えかける」政治であると指摘している」……。議会に席を持つ政党が存在し、その政党がリーダーを選出し、党執行部のもとで練られた公約に対して有権者が投票する——そんな古典的な議会制民主主義のイメージを完全に塗り替えて、リーダーと国民の直接的な対話や結びつきを重視するからこそ、ポピュリスト政治家はメディアを手段として最重要視するのである(吉田徹『ポピュリズムを考える』

45頁)。政治学の概念に「カエサル主義」がある。政治指導者が議会をすつ飛ばして有権者の支持を直接調達することで確立される独裁体制のこと。この現象は20世紀にしばしばみられる。ベルルスコーニ政治は、トランプのツイッター政治を20年以上先取りしていた。これを「メディア型ポピュリズム」と呼ぶことにする。

もう一点、強調しておくべきなのは、2018年のポピュリスト政権(五つ星を軸とする)の内部で要の位置にいた政党の「同盟」。前身が「北部同盟(1989-91年結成)。18年選挙直前から単に「同盟」と名乗るようになった。元来は反メディア、反中央、反南部、反国家、反移民などを掲げ、北部地域のイタリア国家からの分離独立とEUへの直接加盟を主張。ベルルスコーニ政権の一角を担っていたが、近年、党首が世代交代し、折からの中東危機とイタリアへの難民流入への民衆の不安や反発を吸収するような政策、つまり反移民と反EUの主張を前面に押し出した。

運動型ポピュリズム

北イタリアにはもともとドイツ語を母語とする地方もあり、ドイツ語使用の文化的自治権を要求する住民運動もある(南チロル人民党など)。北部同盟は、そう

した住民運動のスタイルを取り入れて、反汚職・反マフィア・北部の分離独立などを掲げて結成された。初代党首ボッシは、イタリア連邦主義思想にも連なる人物である。リソルジメント(19世紀のイタリア国家統一運動)で中央集権国家を創ったのは間違いだった。自分たち北部人はイタリア人ではなく、パターニャ人だ、というナショナル・アイデンティティの作り変えを主張していた。右とも左ともつかない奇妙なイデオロギー構成がこの党の特徴。元左翼活動家が吸収されていくのはある種の必然性がある。12世紀に神聖ローマ皇帝(フリードリヒ一世)の南下政策に対抗して結成された北部イタリアの都市同盟であるロンバルディア同盟をシンボルにしている。彼らの敵は行政の中心ローマであり、税金を公共事業で食い物にする国会議員やこれと結託するマフィアであり、南部人と移民の犯罪である。

北イタリアにはもともとドイツ語を母語とする地方もあり、ドイツ語使用の文化的自治権を要求する住民運動もある(南チロル人民党など)。北部同盟は、そう

した住民運動のスタイルを取り入れて、反汚職・反マフィア・北部の分離独立などを掲げて結成された。初代党首ボッシは、イタリア連邦主義思想にも連なる人物である。リソルジメント(19世紀のイタリア国家統一運動)で中央集権国家を創ったのは間違いだった。自分たち北部人はイタリア人ではなく、パターニャ人だ、というナショナル・アイデンティティの作り変えを主張していた。右とも左ともつかない奇妙なイデオロギー構成がこの党の特徴。元左翼活動家が吸収されていくのはある種の必然性がある。12世紀に神聖ローマ皇帝(フリードリヒ一世)の南下政策に対抗して結成された北部イタリアの都市同盟であるロンバルディア同盟をシンボルにしている。彼らの敵は行政の中心ローマであり、税金を公共事業で食い物にする国会議員やこれと結託するマフィアであり、南部人と移民の犯罪である。

北イタリアにはもともとドイツ語を母語とする地方もあり、ドイツ語使用の文化的自治権を要求する住民運動もある(南チロル人民党など)。北部同盟は、そう

した住民運動のスタイルを取り入れて、反汚職・反マフィア・北部の分離独立などを掲げて結成された。初代党首ボッシは、イタリア連邦主義思想にも連なる人物である。リソルジメント(19世紀のイタリア国家統一運動)で中央集権国家を創ったのは間違いだった。自分たち北部人はイタリア人ではなく、パターニャ人だ、というナショナル・アイデンティティの作り変えを主張していた。右とも左ともつかない奇妙なイデオロギー構成がこの党の特徴。元左翼活動家が吸収されていくのはある種の必然性がある。12世紀に神聖ローマ皇帝(フリードリヒ一世)の南下政策に対抗して結成された北部イタリアの都市同盟であるロンバルディア同盟をシンボルにしている。彼らの敵は行政の中心ローマであり、税金を公共事業で食い物にする国会議員やこれと結託するマフィアであり、南部人と移民の犯罪である。

北イタリアにはもともとドイツ語を母語とする地方もあり、ドイツ語使用の文化的自治権を要求する住民運動もある(南チロル人民党など)。北部同盟は、そう

した住民運動のスタイルを取り入れて、反汚職・反マフィア・北部の分離独立などを掲げて結成された。初代党首ボッシは、イタリア連邦主義思想にも連なる人物である。リソルジメント(19世紀のイタリア国家統一運動)で中央集権国家を創ったのは間違いだった。自分たち北部人はイタリア人ではなく、パターニャ人だ、というナショナル・アイデンティティの作り変えを主張していた。右とも左ともつかない奇妙なイデオロギー構成がこの党の特徴。元左翼活動家が吸収されていくのはある種の必然性がある。12世紀に神聖ローマ皇帝(フリードリヒ一世)の南下政策に対抗して結成された北部イタリアの都市同盟であるロンバルディア同盟をシンボルにしている。彼らの敵は行政の中心ローマであり、税金を公共事業で食い物にする国会議員やこれと結託するマフィアであり、南部人と移民の犯罪である。

北イタリアにはもともとドイツ語を母語とする地方もあり、ドイツ語使用の文化的自治権を要求する住民運動もある(南チロル人民党など)。北部同盟は、そう

ソフトさせ、EU離脱と排外主義の主張を強めている。今は南部にも支持組織がある。イタリア政治はよくも悪くダイナミック。

北部同盟は、排外主義的とはいえず住民・市民の運動を基盤にしており、ベルルスコーニ政治のような「メディア型ポピュリズム」とは性格が違ふ「運動型ポピュリズム」であることも見ておくべき。

2000年代に入り新たな活性化を見せていたローマの極右(ネオ・ファシズム)グループのなかから、新左翼の空家占拠と自主管理の戦術を取り入れることにより勢力を伸張させる流れが出てきた。ヘイト型の犯罪も起きている。

五つ星運動の台頭

90年代以降、政争により頻繁に変わった選挙制度は、2017年に再び小選挙区比例代表併用制に戻った。それにもかかわらず、中道右派対中道左派の二極対立構造が崩壊を始め、「第三極型ポピュリズム」とも呼ぶべき勢力が台頭する。それが「五つ星運動」。お笑い芸人のベッペ・グリッコとネット実業家のジャンロベルト・カザレツジョが中心になって立ち上げ、既成政党に嫌気がさしていた人々の間で人気を博し一気に全国的な政治勢力となった。

要するに、右翼ポピュリスト政党の「同盟」は、約30年間の活動のなかで、その時の情勢により勢力の増減を繰り返しながらも、難民危機という自覚に有利な状況が来たことで、また自党の主張を組み替えることで、一気に全国的な政治勢力へと拡大した。中道右派と中道左派の政策的な違いが縮減している時代にあつて、中道右派のいわば排外主義の極右への旋回によってヘゲモニーを確立した。グローバリゼーションと新自由主義政策の行き詰まりを排外主義化した右翼による突破した。これに刺激を受ける形で議会外の排外主義右翼も活性化しているといつことだ。

政党は、既成政党からなる政党政治の対立構造に飽き飽きしていた有権者の期待を集めて躍進したという点で、また自分たちを既存の左右対立図式に位置づけないという点でも典型的なポピュリスト政党。これまで五つ星が支えてきたコンテ首相が21年1月に辞任し、後継首相にエコノミストで

トラヴェルソのポスト・ファシズム論

差異論的人種主義

エンツォ・トラヴェルソは、イタリア議会外左翼政治派のポテレー・オペライオ(労働者権力)の元学生生活動家で、現在は米国の大学で教える歴史学者。2017年のポピュリズムについて論じたインタビュー本を出し、大幅改訂された本の翻訳が日本でも出版される(その後、『ポピュリズムとファシズム』と題して作品社から刊行)。

政党との協力を一切拒否すること、五つの価値(経済成長、水資源の維持、環境保護、インターネット社会の促進)の擁護、欧州統合反対、公的債務のデフォルタなどを掲げている。13年上下両院選挙で大躍進し、下院(630議席)で108議席、上院(315議席)で54議席を有する。欧州議会の会派は、ドイツのAfDも加盟する(!)欧州懐疑主義の「自由と直接民主主義のヨーロッパ」に2019年まで所属。

2016年にローマ市とトリノ市の首長選挙に勝利した。そして18年の上下両院選挙でついに第二党に躍進して政権に就いた。この

テクノクラートのマリオ・ドラギが就任した。中道右派と中道左派、それに五つ星が支える超党派内閣が成立した。イタリア政治は、次の局面への移行期に入つたと考えられる。イタリア政治の「ポピュリスト的な漂流」(マルコ・レヴェッリ)はこれからも続くだろう。

流動的なものだから。また、「上と下」という視点でだけ捉えると「右と左」という区別が捨象されてしまうからでもある。本書は取り上げられる素材は、第二次大戦前から存在するファシズム政党の後継者たち極右勢力である。その意味で、トラヴェルソの議論には、たとえ上述のベルルスコーニ政治は取り上げられない。左翼ポピュリズムというのもトラヴェルソの議論から入っていない。

本の中でトラヴェルソは、欧米で台頭する極右勢力を「ポピュリズム」と位置づけることを退け、「ポスト・ファシズム」と呼ぶことを提案する。その理由は、右翼ポピュリズムは全て極右だと。こうした極右勢力がかつてのファシズム運動と歴史的な継承関係にありつつも、そこから大きく変容している。いまだ結論のつかない

テクノクラートのマリオ・ドラギが就任した。中道右派と中道左派、それに五つ星が支える超党派内閣が成立した。イタリア政治は、次の局面への移行期に入つたと考えられる。イタリア政治の「ポピュリスト的な漂流」(マルコ・レヴェッリ)はこれから続くだろう。

リスト教徒として生き続ける権利の要求へ)などの特徴を挙げることができる。差異論的人種主義とは、アラン・ド・ブワワラフランス新右翼の理論家たちが提起した観点。政治学者の畑山敏夫は次のように言う。「彼ら(フランス新右翼の理論家たち)は『相違への権利』に立脚する国民的な文化やアイデンティティの差異と多様性を肯定するものとして人種主義を理論化している。そのような差異論的人種主義』は、後にFN(国民戦線)の反移民的立論に有効な根拠を提供することになる(畑山敏夫『現代フランスの新しい右翼』69頁)。

ただトラヴェルソは、国民連合(旧国民戦線FN)の路線転換(国民政変化)へのド・ブワワの貢献はさほど大きくないと考えている(差異論的人種主義の命名人は研究者のピエル・アンドレ・タギエフであるという)。

レヴェッリの前掲書が、米・英・仏・独・伊のポピュリズム現象を通覧した分析であったのに対して、トラヴェルソの本書はもともとフランス語で出されたインタビュー形式の本であることも手伝ってか、主にフランスにおけるポピュリズム現象とそれをめぐる議論に集中している。本書の冒頭でトラヴェルソは、自ら「ポスト・ファシズム」という用語を採用した理由について説明している。

「あきらかにこの『ポスト・ファシズム』という概念は限界があるにもかかわらず、それは、われわれがいぜんとして変化の途上にあり、まだ結晶化していない過渡期の現象、運動を記述する助けとなる。『……』われわれがファシズムについて語る時、何について語っているかに関して何ら曖昧なところはないが、右翼過激派の新しい勢力は、異なるさまざまな分子から成る混合的な現象なのである。それらは、すべての国で、たとえヨーロッパの中でも『……』同じ特徴を示していないし、それぞれも相互に大きく異なっているのだ。ポスト・ファシズムはまた、ネオ・ファシズムを系統化させ、再生させようとする試み、とは区別されるべきである。『……』ポスト・ファシズムはそれとは異なる。たいていの場合、それは古典的なファシスト的背景に由来していることは本筋なのだが、今ではその形態を変えている。『……』いずれにしても、これらの運動は、古典的なファシズムとのイデオロギー的連続性をもはや公然と表明してはいないのだ。これら運動を定義するに当たって、運動の歴史的起源に関して、われわれはそれを産み出した子宮を無視することができないのだ。同時に、その変貌をも考慮に入れなければならない。こうした運動は、自ら

を変えて来たのであり、それは、その最終的結末が予測し得ないような方向を取りつつ進行している。」

「敵対性」と中道化

私の見解では、右翼ポピュリズムの「成功」は一方で自分たちの主張における「敵対性」の要素を強めたことにある。その敵対性はブリュッセルに本部を置くEUの幹部たちエリート、市場を食い荒らすグローバル企業、財界の顔色ばかり窺う特権的な国会議員たち、労働組合によって権利と生活を保障された公務員、移民労働者などに向けられている。トラヴェルソは「ポピュリズム」というのはイデオロギーというよりもすぐれて政治のスタイルだ(『……』)。それは、大衆を『体制』への反対へと動員するために、国民の『生来の』美德を賞賛し、国民とエリート層とを――さらには社会を自身と既存政治体制とを――対立させるようなレトリックの手順なのである。」

しかしまた他方で、右翼ポピュリズムは自分たちの主張を穏健化(中道化)することで支持基盤を拡大することに成功したようだ。右翼ポピュリズムを侮ってはならない理由は、この「自己刷新能力」の高さがあるからだ。トラヴェルソは「ポスト・

ファシズムは、反フェミニズム、反黒人の人種差別主義、反ユダヤ主義、ホモセクシュアル嫌いから出発している。右翼過激派は、これらの衝動を結集し続けている。最も反啓蒙主義的な有権者の層が国民戦線に支持票を投じているが、同時に、国民戦線は全体として新しいテーマと社会的実践を取り入れている。こうした新しいテーマと社会的実践は、自身の創成期の規範に属するものではない。したがって、ゲイの結婚と「すべての人のためのデモ」をめぐるマリーヌ・ル・ペンの曖昧な立ち位置は、単なる戦術的な選択ではない。それは、極右がちっぽけな集団と化してしまうのを避けるために承認せざるを得ない歴史的变化を反映しているのである。21世紀初頭のヨーロッパ社会は、1930年代の社会ではない。今日、女性を家庭の中に戻すべきだと提唱することは、アルジェリアにおけるフランスの植民地支配の復活を要求することと同じような時代錯誤であろう。マリーヌ・ル・ペン自身がこの変化の産物であつて、古い月並みなイデオロギー的考えのままにとどまる続けることは広範な人々の層を引き離してしまうことになるという点を十分に承知しているのである。」

右翼ポピュリズムは、世代交代を果たし、時代の変化を読み取り、政治的・イデオロギー的な主張の強調

点を置き換え、自らのアイデンティティを組み替えてきたのだ。このように右翼の側が左翼に対して一歩も二歩も先んじている状況を前にして左翼は何をなすべきなのか。トラヴェルソの見解はこうだ。「今日、極右派は、その伸縮自在のイデオロギー的岐線を消し去ることなく新自由主義のヨーロッパに対する批判を提起することができる。左翼が新自由主義に対して強い反対を開始し、反資本主義的特性を帯びるようになってくると、極右派は(ギリシャの「黄金の夜明け」の場合のように)ネオファシスト的となるだろう。その社会的言説は、その人種差別主義と外国人憎悪によって全面的に覆いつくされてしまっている。(フランスの)国民戦線の場合は、左翼がオルタナティブを提起できないというただそれだけの理由から、社会的不平等を攻撃するこの土俵で大衆的支持を得ているのだ。」このように、EUでも各国ごとに右翼と左翼の布置状況が異なるために、右翼ポピュリズムの登場の仕方も異なっている。しかし、右翼ポピュリズムに対抗するために、いずれにしてもグローバル企業批判、EU官僚批判、特権的国会議員批判など、反資本主義的な敵対性を再活性化することや左翼勢力に求められていることは間違いない。(つづ)

絶滅か反逆か

—COP26へ向けた国際的な運動

小倉 正 XR日本のTwitter 担当 @XRJapan

根源的変革が災害に 立ち向かう唯一の手段

2年前2019年の4月、末に英国議会に満場一致で「気候と生態系の非常事態宣言」を表明させたのがエクスティンクション・レベリオン(XR)絶滅への叛逆の封鎖運動でした。逮捕覚悟の大勢のボランティア



動画チャンネルから転載

た。

気候の危機を訴えてスウェーデン国会前に座り込みを始めた当時15歳のグレタ・トゥーンベリさんと共に気候正義を訴える若者の運動フライデイズ・フォー・フューチャー(FFF)あるいはスクール気候ストライキの運動は2018年夏から始まり、19年9月には欧州を中心に世界で750万人の連帯ストライキが開かれるなど、日本国内での報道はこさらに注目が集まっています。

若者の草の根の政治運動としては米国のサンライズ・ムーブメントも温暖化否定論者のトランプ政権を追い落とす上で大きな運動を起したようです。米国のバイデン民主党新政権はこの草の根の声をずいぶん重く受け止めているようです。

が絶滅途上にある、とされる生態系の危機に関しては、中国昆明市での生物多様性条約のCOP15が10月に開催されます。2020年が期限だった「愛知目標」の全項目未達成を受けて、抜本的な対策強化の合意に踏み込まなければならぬ、大変革の10年が必要と、IPCCと並ぶ科学評価機関であるIPBESは提言をまとめています。

《なぜ気候活動家が気候と生態系の非常事態に際して今、抜本的な行動を要求しているのかについて、とても大きな誤解がある。彼らは私たちの社会を根源的に変えることを求めているのだと誤って仮定されている。》

《28年前には私たちに2つの選択肢があった。a 徐々に二酸化炭素の排出を削減させ、ゆっくりと持続可能な社会に転換していく道 b 様子を見て、それから将来にはるかに急激な行動を取る道だ。それbがつまり今だ。》ステファン・バーロウのツイートより

英国でのXRなどの動き

コロナ危機を受けて、大規模な街頭運動を自粛してきた中で、6月10、12日に英国グリーンウォールで開催された先進国首脳会議(G7サミット)に向けては、自主的なロックダウンを止めて、英国各地で数多くのキャンペーンが行われました。

この英国各地で順番に海面上昇をテーマにした劇で訴えるもの、サミット初日の朝には網に絡め取られた人魚の姿でのダイインが締めくくりに。場所を変えての3日間のデモ「警鐘を鳴らせ/グリーンウォッシュの7カ国(果たされない)公約(の多さに溺れろ)という3日分のテーマに基づいて英国全土から千人のグループが集まり、各地で企画してきたアート、インスタレーション、マーチなどのイベントを実施。・アニマルレベリオンのグループに対しては警備隊がキャンプ場への方サ入れや事前拘束も行い、警察国家化しつつある現状が知られず。過去にもXRに対してロンドン市内での集会禁止令を出し、後日に裁判所が取り消したこともあり、今年3月には新たな警察の権限強化法案も出されて毎週土曜の反対行動が各地で盛んに行われています。

G7の「成果」

日本国内の報道では、今年G7サミットのテーマは東京オリンピックへの支えたいでしよう。気候危機対策というテーマでは画期的といえるほどの進展、合意はなく、いいところまで進んだが米国(など?)にブロックされたという趣旨の内報報道が出ています。

主要な論点、争点には、途上国への石炭火力発電援助終了/国内の石炭火力発電廃止年/ガソリン・ディーゼル車の販売禁止年/全化石燃料の開発投資の撤廃/途上国向けの支援資金の不足問題やローンであるという問題/先進国の排出削減の公正基準に基づく深掘り/企業や政府のグリーンウォッシュ路線への批判、などがあります。

前者3つについてはG7の議題に上がったようです。米国ではアクションエイドとNGO13団体共同で「公正なシェアに基づくNDC」を提唱し、米国は自国で2030年に70%削減と途上国での125%削減と途上国で初めて、歴史的に累積させてきたCO2の排出に見合った責任を負えるのだ、という報告を出しています。「途上国になぜ援助しなければならないのか?」という疑問に答えるものでしたが、G7では2030年までの20年間で全体として約50%減という数字にしか合意できません。またグテーレス国連事務総長は3月から公然と先進国に2030年までの石炭火力全廃を求めてきました。国際エネルギー機関IEAは全化石燃料の開発投資の撤廃が必要と提唱する報告書を出したばかりですがこれらにも合意できませんでした。

先進国が途上国に譲歩を促す材料には欠けており、自らの削減公約の「野心的な」深掘りをしないまま、かつ支援も過去の口先だけの状態を維持したまま、途上国側に思いついた対策を強要するという対立構造が出来上がりました。各国政府が気候の非常事態宣言(CELD)法案で気候危機対策立案の権限を「市民議会」に移譲させることを提唱しています。・マネーレベリオンによる金融界向けの直接行動も続けられています。

注目すべき

他の国際的な運動

これらの動きは化石燃料産業などから社会における正統性を剥奪することを目指す運動の一環といえるでしょう。

草の根の運動である石油パイプライン反対、フラックキング(シェールオイルやガスの開発反対運動とも連携して、主に金融界への働きかけを強めています。これらの運動の根本には、「キーポイントインサクラウド(排出できないものを掘り出すなよ)」という大きな原則があることが、従来の温暖化対策を求める運動との大きな違いです。

評

世界的規模で迫られる社会変革

『リニア中央新幹線をめぐって 原発事故と』

書

『リニア中央新幹線をめぐって 原発事故と』 山本義隆／みずす書房

山本義隆の『リニア中央新幹線をめぐって』が静かに波紋を広げている。

山本は、最初にコロナが世界を席巻している今、なぜリニア新幹線を取り上げたのか、という問いから説き起している。

新しい感染症の発生は人間が自然を侵食した結果であり、人々の大規模な移動が拡大をもたらす。かつては商船を繰り出して先住民から略奪したり、軍隊を進駐させることで拡大したが、現在では簡単にスピーディーに外国に行けることによって拡大する。

つねに経済成長を追い求め、地球資源のさらなる収奪を目指す人間の活動がコロナ・パンデミックをもたらしたのなら、ただそれを終息させるという当面の課題だけでなく、それを超えた先の、社会そのものの変革が世界的規模で迫られている。そして、その課題を明らかにする象徴として、山本はリニア新幹線を取り上げたというのである。

消費電力は新幹線4〜5倍

次に、山本は主にリニア

の技術的な問題を具体的に取り上げていく。

まずはリニアに要する電力の問題。山本がリニアに注目したのは原発事故だったこともあり、力が入っている。そして、リニアを動かす原理から入っていくので、実に分かりやすい。

「超電導磁気浮上式」と呼ばれる日本のリニアは、車上に積んだコイルと線路側壁のガイドウェイに固定されたコイルの同極は引き合う、異極は反発するという性質を使って列車を進ませる。ある種の金属は絶対0度で熱を発生せず、電流は永久に流れていく。電源はつねに必要もない。ただし、極低温のコイルは液体ヘリウムに守られていないければならず、液体ヘリウムを作り、保持するために相当の電力を必要とする。

また、リニアは発車してしばらくはゴムタイヤで走り、コイルの磁場が強くなった時点で浮上して走り出す。このときの電力も相当量が必要である。側壁に取り付けたコイルの電流は各瞬間に列車に向き合う部分だけでなく、前後に電流を流さなければならぬ。

その他、山本は車輛の重さなど、様々な要因をあげ、

最終的には阿部修治の論文から、「JRリニアの消費電力は新幹線の4〜5倍である」という結論が正しいとしている。

私は国交省のリニア新幹線認可取り消し訴訟の原告の一員である。

自宅がリニアのルートの近くにあるため、認可がおりてすぐのJR東海の第一回説明会に参加した。自宅の下にリニアのトンネルが掘られるかもしれないと聞いてぞっとしたことを憶えている。

そんな思いをもった人たちが集まり、資料を集め、勉強会を開き、専門家から話を聞いて、パブリックコメントに意見を出し、説明会でJR東海に質問を投げた。JR東海の答弁はいつも「新幹線の3倍」と変わらなかつた。高速を出す前に多くの電力がいるので、一斉に発車したらどのくらい必要になるか、送電ロスや変電所の消費電力を計算して原発5基分と主張したこともあった。最終的に、阿部修治を二度呼んで、「新幹線の4〜5倍」ということに落ち着いたのだが。

クエンチによる事故

もう一つ、JR東海と長い間攻防したことがある。山本が詳しくこの本で述べているクエンチである。宮崎実験線の原因不明のクエンチによる事故があったことは、私たちがリニアに関わってすぐ知った。その後、原因は分かっていたのか、どのような対策が採られたのか、いろいろ調べてみたのだが、見当たらない。人を

変え場所を変えて、各地の説明会で質問したが、「山梨

ちが集まり、資料を集め、勉強会を開き、専門家から話を聞いて、パブリックコメントに意見を出し、説明会でJR東海に質問を投げた。JR東海の答弁はいつも「新幹線の3倍」と変わらなかつた。高速を出す前に多くの電力がいるので、一斉に発車したらどのくらい必要になるか、送電ロスや変電所の消費電力を計算して原発5基分と主張したこともあった。最終的に、阿部修治を二度呼んで、「新幹線の4〜5倍」ということに落ち着いたのだが。

山本は、安全性や日本アルプスの自然破壊、採算性の問題など、目配りは行き届いている。唯一もっと突っ込んで欲しいと思うのは、公共事業のあり方についてだろう。日本では一度決めてしまつと、どんなに自然や住民の生活を破壊する事態が起ころうが中止することはほばない。アメリカのアセスメントでは決定する前に住民などの意見を聞いて、計画そのものの中



いが通れば快挙だろう。さらに川勝知事は、リニア新幹線の部分開業を提案している。東京―山梨、名古屋―中津川のみのリニア開業だ。リニアに一度は乗ってみたいという人向けの遊園地構想だ。最も困難なアルプスのトンネル工事をやらなければ自然破壊も減少するだろう。ただ、新たに起こったシールドマシンの

による土地陥没は現実味を帯びてきているが。

山本は、安全性や日本アルプスの自然破壊、採算性の問題など、目配りは行き届いている。唯一もっと突っ込んで欲しいと思うのは、公共事業のあり方についてだろう。日本では一度決めてしまつと、どんなに自然や住民の生活を破壊する事態が起ころうが中止することはほばない。アメリカのアセスメントでは決定する前に住民などの意見を聞いて、計画そのものの中

止、変更する事があるというが、日本のアセスメントは計画そのものを見直しするものではなく、やり方の手直しの提言がせいせいだ。

今回、静岡県川勝平太知事がリニア工事で大井川の水量が毎秒2トン減水し流域の生活、産業に大きな影響があるからと工事を認可していない。鉄道は一方所でも通過できなくなれば、開通できない。リニアはほぼ直線のルートでなければ走行できないので迂回コースもとれない。静岡県の言

いが通れば快挙だろう。さらに川勝知事は、リニア新幹線の部分開業を提案している。東京―山梨、名古屋―中津川のみのリニア開業だ。リニアに一度は乗ってみたいという人向けの遊園地構想だ。最も困難なアルプスのトンネル工事をやらなければ自然破壊も減少するだろう。ただ、新たに起こったシールドマシンの

による土地陥没は現実味を帯びてきているが。

山本は、安全性や日本アルプスの自然破壊、採算性の問題など、目配りは行き届いている。唯一もっと突っ込んで欲しいと思うのは、公共事業のあり方についてだろう。日本では一度決めてしまつと、どんなに自然や住民の生活を破壊する事態が起ころうが中止することはほばない。アメリカのアセスメントでは決定する前に住民などの意見を聞いて、計画そのものの中

ポストコロナの社会

さて、山本がはじめに提起したリニアを通じて考えた「ポスト・コロナの社会」はどのようなべきだと写ったのだろうか？

リニアは東京―名古屋（もしくは大阪）間に作られた暗い箱の中をひたすら凄くスピードで走る。それは東京一極化をもたらす。コロナはまず東京や大阪の大都市に集中して拡大し都市の問題を暴き出した。

コロナでリモートワークが広がると、「オンラインで1秒でつながるなら、リニアが開業しても、需要はないだろう」（水野和夫）。

コロナで大打撃を受け、大幅な減収にリニア建設で経営的に行き詰まったなら、利用者に押しつけられるだけではなく、保守がおろそかになり事故を起こすことも考えられる。「ぼろぼろ

日本が待っている」（橋山禮次郎）。

そして、「この一極集中」という問題について、山本は、「毎日新聞」に載っていた大井良典の言葉にたいへん興味深いものを見つけ

る。様々な専門家とともにAIを駆使して「2050年、日本は持続可能か」のテーマでシミュレーションした結果だ。「日本の未来が都市集中型と地方分散型に二分され、後戻りできない分岐点が25〜27年頃にやっ

てくる。現状の都市集中型のままなら、出生率の低下、格差の拡大が進行し、健康寿命や幸福感が低下する、地方分散型に転じたら、人口、財政、地域、環境資源、雇用、格差、健康、幸福の8つの観点がバランスよく持続可能になると判断された」というのだ。

「集中、分散、そして脱成長」？と山本は驚きの声をあげている。

資本主義が不断の「拡大・成長」を不可避の前提とし、

その結果が格差の拡大と労働者の貧困というのなら、資本主義とは異質な原理や価値を内包する社会像が要請される。資本主義的な「拡大・成長」に對置されているものとして、脱成長、「地域内循環」に軸足を置いたコミュニティ経済の展開。

冷徹な物理学者の目をもつ山本義隆が、この結論に驚きながらも深い共感を示して、この本は閉じられる。定価 1980円 西村光子

いる。戦争末期の学徒動員と同じだ」

長野からオンラインでアピール。

オリンピックは 私たちを殺す！ 全国・全世界同時行動

東京五輪強行開催の1カ月前になる6月23日。IOCが「オリンピックデー」としたこの日、#NOlympic DAY 全国・全世界同時行動が行われ

た。東京では、やらせるものか「犠牲の祭典」オリンピックは私たちが殺す！五輪中止新宿デモが行われ、850人が参加。おことわりリンク、反五輪の会など8団体呼びかけた。

全国では静岡、浜松、大

横浜で抗議アクションが行われ、海外は韓国、パリ、ロサンゼルス、ウィーン、ベルリン、シドニー、カナダなどからメッセージが寄せられた。

都庁第一庁舎前にはこれまでの反五輪デモには参加しなかった多様な人々が集まり、多くのメディアが取材にきていた。

デモ前のアピールで反五輪の会は「コロナパンデミックで全世界が苦しんでいる。IOC・日本政府・オリパラ組織委員会は、7月23日からオリンピックを強行するとしている。オリンピックマシンは一度始まったら止まらない。オリンピック絶対開催してはいけない。犠牲が出ることは分かっている。いろんなところに迷惑かけながら強行される。オリンピックヤメ口の声を上げていきたい」

都教委包囲首都圏ネットワーク

は「都教委はまだ子どもたちを観戦動員しようとして

その結果が格差の拡大と労働者の貧困というのなら、資本主義とは異質な原理や価値を内包する社会像が要請される。資本主義的な「拡大・成長」に對置されているものとして、脱成長、「地域内循環」に軸足を置いたコミュニティ経済の展開。

冷徹な物理学者の目をもつ山本義隆が、この結論に驚きながらも深い共感を示して、この本は閉じられる。定価 1980円 西村光子

いる。戦争末期の学徒動員と同じだ」

長野からオンラインでアピール。

五輪練習用プールのためにパリ郊外の農園をつぶす計画に抗議し、この日開かれた集会からオンラインでアピール。「練習用プールのために菜園をコンクリートの下に埋めようとしている。馬鹿げたプロジェクトに抗議するために僕たちは5月23日から一部を占拠している。いまフランスでは開発を阻止するための占拠行動が活発。

五輪は常に弱い立場の移民労働者の強制立ち退きなど馬鹿げた開発が伴う。私たちは日本の皆さんと連帯します。オリンピックがない世界を目指しましょう」

パリからの連帯に応えて、フランス語でシュプレヒコールが行われた。

新宿をデモ。マネーファーストで命を脅かす五輪に抗議の声を上げた。



6月15日、国会前

沖縄弾圧・住民監視の悪法 重要土地調査規制法廃止を

菅政権は6月16日未明、重要土地調査規制法案（重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案）を参議院で自公維国の賛成で強行採決・成立させた（内閣委員会での付帯決議には立憲民主党も賛成）。

同法は「安全保障上の観点から重要施設及び国境離島等の機能を阻害する土地の利用を防止」するとし、米軍、自衛隊基地、海上保安庁、原発など重要施設の周囲約1キロや国境離島を「注視区域」に指定。政府が情報を収集。利用状況の報告を求める。更に司令部機能や警戒監視機能を持つ米軍・自衛隊基地等周辺を「特別注視区域」に指定。特別注視区域内にある一定の面積以上の土地・建物の

外国人が基地周辺の土地を買い占めているかのような反中キャンペーンで法案成立を主張した。基地隣接の土地6万筆の内、外国人所有は7筆に過ぎない（朝日、6月16日）。政府は野党議員の質問に安全保障上と称してまともに答えなかった。それでも、外国人の土地取得により重要施設の機能が阻害された事実がないことは認めざるを得なかった。小此木特命相（当時）は「立法事実を探していかなければならない」（5月28日）と制定根拠が存在しないことを認めている。

参院参考人質疑（6月14日）で与党推薦の吉原祥子参考人も「条文案を読むだけでは様々な憶測が広がる恐れがあることを痛感した。しっかりと議論をしていかなければ、国民の様々な解釈を呼んでしまう」と問題があることを認めている。

米軍、自衛隊基地など対象施設は全国650箇所以上。基地・原発以外の重要インフラ施設を対象を拡大できる。政権・与党とマスコミは

命令で土地利用に著しい支障が生じる場合、「所有者が申し出て」首相が買い上げることになっている。処罰の脅しによる命令による「申し出」とは事実上の強制収用に他ならない。菅政権は6月18日閣議決定「骨太の方針」で「重要土地等調査法の執行体制を早期に整備し、同法施行後速やかかつ着実に土地等利用状況調査を進める」という方針を打ち出した。加害者である政府が基地被害住民を監視する法律の発動を許してはならない。

必要だというのなら、そのような法案を提出すればいいはずだが、同法に外資不動産取得規制の内容はなし。政権はGATTの内外人平等原則のためと説明しているが、米軍はその規定を留保して外資規制の法律をつくらせている。規制が必要だというのなら、条約改正手続きをとればいいはずだが、政権からそのような話は全く出なかった。

同法は基地公害に対する監視・抗議・告発の行動を「阻害活動」として弾圧できる。法案審議中の6月4日、米軍の廃棄物不法投棄に抗議して、米軍基地に廃棄物を返していた沖縄県城秋乃さんに対して沖縄県警が威力業務妨害容疑での家宅捜索を行った。加害者が被害者を弾圧するという先取り弾圧となった。そして、同法1条は勧告・

重要土地調査規制法案の強行に対して、沖縄から抗議の声が上がった。東京では、沖縄一坪反戦地主会関東ブロックが5月11日から国会前スタンディングを連日行い、法案成立阻止を訴えた。関東ブロック、「重要土地調査規制法案」反対緊急声明事務局、「重要土地調査規制法案」廃案にする全国超党派自治体議員団などの呼びかけによる国会行動、法案反対のFAX要請行動、15万件を超えるツイッター・テモ、院内集会が取り組まれた。

6月16日には「みんなの力を大結集！土地規制法案」成立強行に抗議する6・16集会が開かれ、悪法の廃止と政令・基本方針策定の監視、適用させない運動、自治体での取り組みが呼びかけられた。

成立強行に抗議

登記義務化は国民管理強化

登記義務化法に反対する学習会

われなかった。施行されれば、土地を相続した相続人に取得を知った日から3年以内の相続登記申請を義務化。違反すれば過料10万円以下。住所変更登記も2年以内の登記申請が義務づけられ、過料5万円以下となる。今後、法律は23年、相続登記義務化が24年、住所変更登記義務化が26年、その罰則は28年までに順次施行される予定だ。17年安倍成長戦略として、所有者不明土地対策法制化の動きが開始された。18年6月、所有者不明土地利用円滑化特別措置法が成立。所有者不明土地の収用についての収用委員会の関与はなくなり、知事の判断だけで収用ができる制度に改善された。19年5月、第2弾として表題部所有者不明土地登記管理適正化法が成立。今回の法制化では、所有者不明土地について裁判所

5月30日、登記義務化法に反対する学習会が都内で行われた。主催は一般社団法人三里塚大地共有運動の会。

4月21日、登記義務化法Ⅱ民法・不動産登記法改正、相続土地国庫帰属法が参院で可決・成立した。法律専門家からも、登記義務化や所有者不明土地対策としての実効性に疑問の声が上がったが、十分な審議は行

が管理人を選び、所有者に代わって管理・売却を行うことができる制度が設けられた。一部の共有者が不明の共有地を譲りの共有者の同意で、公告、代金の供託を経て不明者の持ち分の取得・利用が可能という制度になった。これまで財産権の保障を定めた憲法29条の下、土地登記は権利であり、登記をしなくても、土地の所有権・共有権が失われることはないが、登記をしなかったら土地が奪われる制度へと改善された。学習会では、事務局から会の活動と所有者不明土地対策を口実に進められてきた法制化の経過について報告。講演した清井礼司弁護士は「今回の民法・不動産登記法改正は3分の1はまとも。空襲等での戸籍、登記簿の焼失などによる所有者不明土地で困っている例はたくさんある。私も昔、推

山崎博昭プロジェクトが東京集会

が東京集会

6月12日、東京集会「60年代の死者を考えるーレクイエムを超えて」が開かれた。山崎博昭プロジェクトが主催。参加者は90人。集会では、辻恵事務局長が活動経過報告。長崎浩さん（評論家）が講演「樺美智子と私の60年代」。

争の6・15国会突入闘争で殺された樺美智子さんにはやるべきがまだまだあった。60年安保は国民動員方式の運動の頂点だった。安保条約強行採決で争点は安保から民主が独裁かに変わり、岸内閣と全学連が置いてきぼりになった。内閣を倒した60年安保は国民革命

として闘われた。安保を経た人々は戦争と貧困を忘れて、大衆消費社会へ向かった。安保闘争の高揚は高度経済成長による大衆消費社会という逆説的な結果を生んだ。映画『きみが死んだあとで』の代島治彦監督は加藤登紀子さんへの映画についてのインタビューを上映。映画を観た若者4人のオンライントークの報告。トークに参加した船橋秀人さんは「私のようにこの時代を継ぎたいと思っている若者もいるので、お孫さんに伝えてほしい」と発言。協力団体として、樺美智子さんを追悼している声なき声の会、糟谷孝幸プロジェクト、中村克己墓碑委員会が発言。津本忠雄君追悼メッセージが紹介された。糟谷プロジェクト世話人の白川真澄さんは1月から延期となり、11月に開催予定の『語り継ぐ、1969』出版記念シンポジウムへの参加を訴えた。